

行政評価シート(事後評価)

コード 9-2-1	事務事業名 学校施設維持管理事務(小・中学校校舎・体育館の建替え、大規模改造、耐震補強事業)	所管部課 教育部学校運営課
--------------	---	------------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	老朽化した小・中学校校舎・体育館の建替え、大規模改造工事及び耐震補強工事を実施することにより、良質な教育環境を確保するとともに、災害時のいっとき避難場所としての機能を保持するための管理を行う。	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乘せ補助額・市単独補助額)等	
	平成17年度 青嵐中学校校舎・体育館建替え、明保中学校体育館大規模改造、田無第四中学校校舎耐震補強事業 平成18年度 青嵐中学校校舎・体育館建替え、保谷中学校体育館建替え、田無・芝久保小学校体育館大規模改造、田無第四中学校体育館耐震補強事業 平成19年度 保谷中学校体育館建替え、谷戸・向台小学校体育館大規模改造、田無第三中学校体育館耐震補強事業 平成20年度 上向台小学校校舎増築、柳沢小学校校舎大規模改造事業	
事業開始時期	合併前から 年度	実施形態
		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ( )

事業費データ	項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	事業費(A)			726,302	3,060,152	1,041,967
財源	国庫支出金・都支出金		97,515	505,381	23,765	108,196
	地方債	千円	485,600	2,181,500	94,300	512,300
	内:その他 ( )		6,033	0	0	0
	一般財源		137,154	373,271	923,902	39,298
所要人員(B)	人		0.35	0.43	0.35	0.26
人件費(C)=平均給与×(B)	千円		2,865	3,509	2,856	2,122
臨時職員等賃金(C')	千円					
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円		729,167	3,063,661	1,044,823	661,916
単位当たりコスト (E)=(D)/( 工事を施工した学校数 )	千円		243056	612732	261206	330958

評価指標の設定	活動等指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	工事を施工した学校数	実績値 校		3	5	4
	実績値					
(指標の説明・数値変化の理由 など) 建替え・大規模改造・耐震補強工事を施工した学校数						
評価指標の設定	成果指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	一次 工事の進捗率	目標値 %	100	100	100	100
		実績値 %	100	100	100	100
	二次 西東京市内における学校校舎・体育館の耐震化率	目標値 %	95	97	100	100
実績値 %		95	97	100	100	
(指標の説明・数値変化の理由 など) (一次)各種工事が進捗した割合 (二次)西東京市内小・中学校の校舎・体育館の耐震補強工事の完了した割合						

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	校舎の老朽化が著しく、早急に建替えまたは大規模改修工事の要望が出ている学校が数校ある。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	校舎・体育館の耐震化率は、近隣市町村の中でもトップクラスである(平成19年度調査数値で、全国平均では58.6%、東京都平均では72.4%となっている)。
	代替・類似サービスの有無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	特になし

コード 9-2-1	事務事業名 学校施設維持管理事務(小・中学校校舎・体育館の建替え、大規模改造、耐震補強事業)	所管部課 教育部学校運営課
--------------	---	------------------

### 【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>校舎・体育館の建替工事及び大規模改修工事は、学校施設の適正規模・適正配置計画を視野に入れながら工事の時期を検討する必要がある。</p> <p>耐震補強工事は、災害時の避難施設として、事業の必要性・緊急性等が求められているなかで、対象施設の全てが耐震性を充足している事は評価される。</p>
事業の必要性	3			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	2			

### 【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>限られた財源の中、教育費については、様々な要望が出されている。合併に伴う特例的財源措置も終わりを迎えることから、優先順位を明確にした取組が必要になる。</p> <p>現在、学校施設を除く全ての公共施設については、計画的な施設保全に向けての計画策定を進めているところであり、学校施設についても、今一度、現状把握に努め、建築年次に捉われることなく、これまで懸案とされてきた学区のあり方も含め、適正規模・適正配置計画との整合性も図りながら改修計画を策定するべきである。</p>
事業の必要性	3			
事業主体の妥当性	3			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	1			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	2			

### 【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>これまで、緊急性・必要性を考慮しながら、小中学校の校舎・体育館の建替や大規模改修、耐震補強工事などが実施されており、良質な教育環境の確保や災害時の避難場所確保という事業目的に沿った運用がされていると評価できる。今後は、二次評価にあるとおり、学校施設の適正規模・適正配置計画を踏まえた施設保全を進められたい。</p>